

ミッション(15年度)

委員数(15年度):68名(6小委員会)
活動:小委員会定例1回/月、全体会合2回
正副委員長会合1回/月

- ①我が国の産業競争力向上のための施策についての調査・研究活動を行い、政府等関連機関に提言すべき政策課題について検討し、適時発信する。
- ②企業の知財経営を推進するために有用な調査、研究を行い実践的な情報、提言として発信する。

マネジメント委員会の心得と行動要件

- ・知的財産の視点から、我が国の産業競争力向上に貢献する
- ・各小委員会の運営を自己のマネジメントスタイル研鑽の場とする
- ・各小委員会を最良の人脈形成の場とする
- ・各小委員会で積極的に情報を共有し、自社の知財活動に活用する
- ・意気に感じ、創意工夫して、粹に活動する

マネジメント委員会の研究テーマ(15年度)

- ・政策提言
- ・変化する知財制度、知財環境における知財マネジメント

1-1 秘密情報防衛の研究
(2年目)

1-2 税制度がグローバルな知財マネジメントに与える影響
(2年目)

1-3 開放可能な自社特許の活用のあり方に関する研究
(1年テーマ)
~社会のための有効かつ
適正な活用の観点から~

2-1 技術標準と知財戦略の研究
(1年テーマ)

2-2 「モノ」から「コト」へ変化する競争源泉における知財マネジメントの研究
(2年目)

2-3 グローバルなイノベーション促進に関する研究
(2年目)
~ビジネスを成功に導く
外部知の革新的活用~

16年度テーマ候補

職務発明
権利活用と管理
ICTと知財
営業秘密
人財育成
予算管理

アウトプット

- ・知財管理誌への論説
- ・政府等への政策提言

委員会活動を通じて得られること

- ・人脈形成、他社・異業種との情報交換
→他の業界のマネージャーや有識者(大学教授)との意見交換
- ・特許庁、経産省、関連団体、海外の政策関係情報

今年度テーマ紹介: 開放可能な自社特許の活用のあり方に関する研究 ～社会のための有効かつ適正な活用の観点から～

STEP1 課題、背景

大企業では、事業化に至らなかった研究や、実施技術の変更等の事情により開放可能となった自社特許の割合は一定割合を占める。近年、このような特許について、単に、**マネタイゼーションを図るだけでなく、社会のための活用を進めている企業もでてきている。**

STEP2 検討

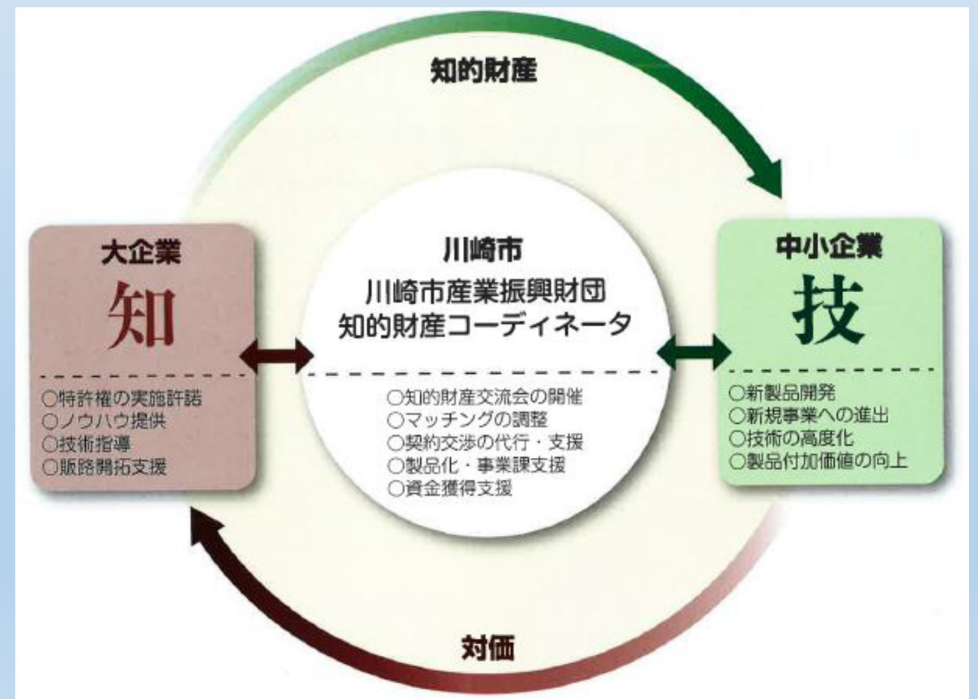
注目例である「**川崎モデル**」の**成約事例**を分析し、**成功因子**を抽出する。

単純な技術マッチングではなく、川崎市担当者が中小企業に通い現場のニーズを常に把握、信金等との関係強化、特許・技術に関する目利きなど、さまざまな特徴あり

STEP3 アウトプット

「**川崎モデル**」の**成功因子**を**大企業視点で一般化する**とともに、本モデルの**企業側インセンティブ**である**CSRの意義**を検討する。可能ならば、**開放特許活用**の**新モデル**を提案したい。

川崎市が仲介し、大企業の技術シーズ（特許権等）を中小企業で活用



「川崎市知的財産交流事業の紹介」より

今年度テーマ紹介: 「モノ」から「コト」へ変化する競争源泉 における知財マネジメントの研究(2年目)

STEP1 課題

先進国の企業でも、「モノ」単体が利益の源泉となっている業界は少なくない、「コト」づくりをし、これを競争源泉とする企業が出てきている。「コト」を構築し、競争源泉としていく過程で、知的財産をどの様に保護、活用していくべきか？

STEP2 検討

定義された「コト」に基づき、検討対象の「コト」事例を一年目に続いて抽出。事例を通じて、「コト」に関する知財面の課題に対する解決策の仮説を立案。

STEP3 アウトプット

上記検討および「コト」事例の**企業ヒアリング**を通じて、仮説を検証。「コト」に関する知財面からの成功の因子を明確にし、「コト」に係る知財をどの様に保護、活用すべきか？を提言。

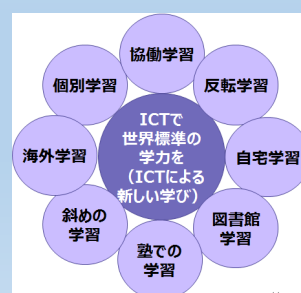
当小委員会では、研究対象の「コト」の定義を“所定の顧客を「**潜在ニーズを達成している状態**」にすること”とし、「コト」事例を検討中。



ゴア社 GORE-TEX



アップル社 iPod



富士通 ICT教育ソリューション

各種「コト」事例を知財ミックスや知財人財の関わり方などの切り口で検討中!!



出典：各社サイト